



## 脱炭素社会への挑戦

阪神高速グループでは、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた環境施策の方向性を、以下の3つの視点で捉え、総合的・包括的な取り組みを推進します。

### 3つの視点

- 1** より快適な高速道路サービスの提供  
 (地域の自動車交通の円滑化)
- 2** 社会インフラ企業としての自主努力  
 (事業活動における脱炭素化)
- 3** 地域や社会との共創  
 (地域や関係事業者との協働)

## 1 3つの視点に基づく取り組み より快適な高速道路サービスの提供(地域の自動車交通の円滑化)

### 円滑な自動車交通の確保

阪神高速道路ネットワークの拡充・強化により、都市部へ集中する交通負荷の軽減を図るとともに、ボトルネック渋滞の発生箇所における車線運用の改良や速度回復誘導灯の運用最適化など、さまざまな渋滞対策により円滑な自動車交通を確保することで、走行車両からのCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

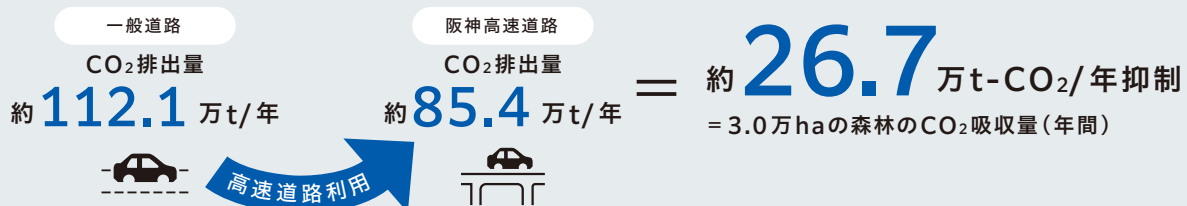
📖 P.28、P.34



西船場ジャンクション

### 高速道路ネットワーク整備はCO<sub>2</sub>抑制に貢献しています

自動車は時速60kmから80kmで走行すると燃費が良く、CO<sub>2</sub>排出量も少なくなります。一般道路よりも効率よく走行できる環境を整える阪神高速道路のネットワーク整備そのものが地域全体のCO<sub>2</sub>抑制に貢献しています。



※ 出典：林野庁ホームページ

## 2 3つの視点に基づく取り組み 社会インフラ企業としての自主努力(事業活動における脱炭素化)

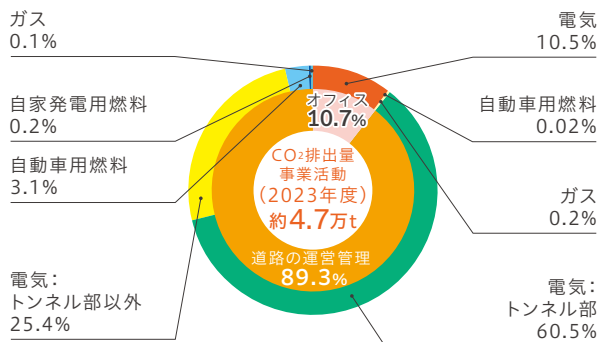
### カーボンニュートラル・脱炭素社会に向けた目指すべきゴール

阪神高速グループでは、2050年カーボンニュートラルの実現をゴールに定め、2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量50%削減(2013年度比)することを中間目標とし、事業活動における脱炭素化に取り組んでいます。

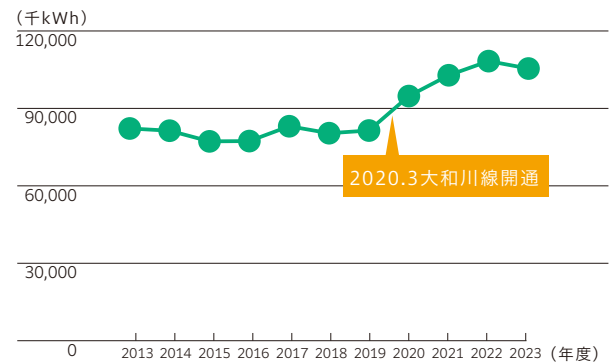
#### 2023年度実績

事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量のうち、電力使用によるものが約96.4%とその大半を占めており、特に、電力使用量の多いトンネル部の開通により、2020年度以降電力使用量は増加傾向にあります。なお、2023年度は、道路照明のLED化の進捗などにより高速道路の維持管理に係る電力使用量が前年度に比べ減少しました。

#### 〈事業活動に起因するCO<sub>2</sub>排出量〉



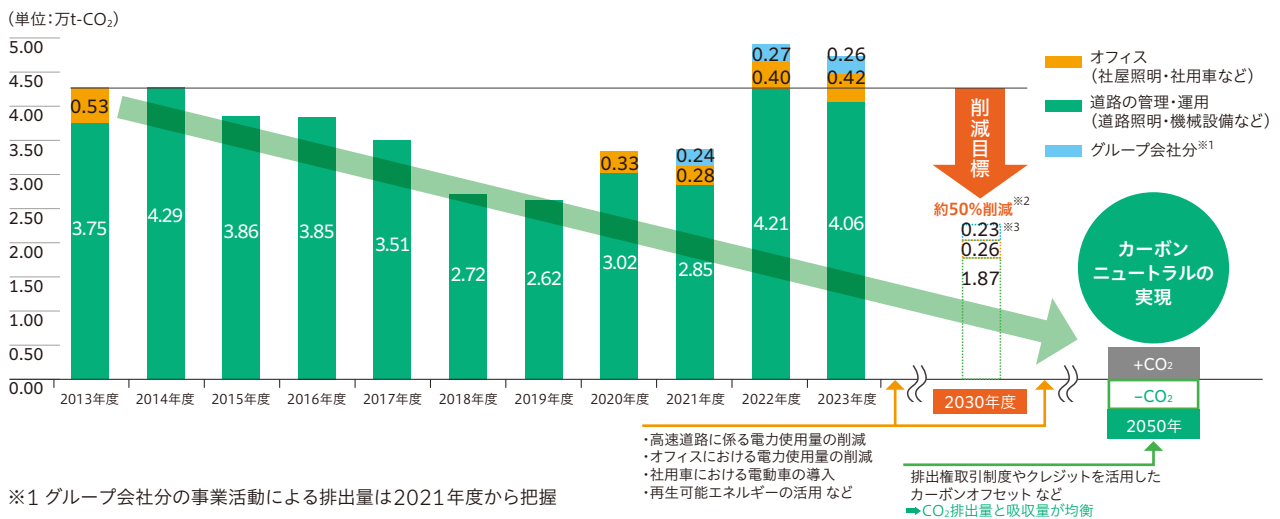
#### 〈電力使用量の推移〉



注) 2022年度の調整後排出係数を使用して暫定値として算出

#### 〈CO<sub>2</sub>排出量および2050年に向けた目標〉

2022年度以降は、電気事業者のCO<sub>2</sub>排出係数の増加もありCO<sub>2</sub>排出量が増加しています。



※1 グループ会社分の事業活動による排出量は2021年度から把握

※2 阪神高速道路(株)単体分のみでの排出量比では50%削減となる

※3 2030年度のグループ会社分目標(0.23万t)は阪神高速道路(株)単体分オフィスの「2021年度実績→2030年度目標」の排出量削減率を適用して算出。この数値を合算すると、2030年度の排出量目標は、グループ全体では2013年度阪神高速道路(株)単体分の排出量比で45%削減となる。

注) 2013年度から2022年度までは、当該年度の調整後排出係数を使用して算出

注) 2023年度は、2022年度の調整後排出係数を使用して暫定値として算出

## 事業活動における脱炭素化に向けた取り組み

### 電力使用量の削減

CO<sub>2</sub>排出量の主な要因である電力使用量の削減に向け、道路照明のLED化を進めています。2030年度の概成に向け、2023年度までに約65%をLED化しました。また、オフィスにおいても、不要照明の消灯やオフィスでの適正な温度設定による空調設備の運転などにより、電力使用量の削減に取り組んでいます。



LED道路照明

### 再生可能エネルギーの活用

トンネルやパーキングエリア、料金所など4箇所にて太陽光発電設備を設置し、発電した電力はトンネルやパーキングエリアなどで使用する電力の一部に利用しています。



太陽光発電  
(7号北神戸線長坂山トンネル坑口付近)

### 社用車における電動車の導入

代替不可能な場合を除き、社用車の新規導入・更新は、すべて電動車（ハイブリッド車や燃料電池車含む）への転換を推進しています。なお、現在代替可能な社用車については、すべて電動車となっています。



電気自動車

## 3 3つの視点に基づく取り組み 地域や社会との共創(地域や関係事業者との協働)

## 次世代自動車の普及促進

### 電気自動車用急速充電器の設置

電気自動車普及のための環境整備として、すべての有人パーキングエリア(6箇所)に急速充電器を設置しています。今後、より高出力な充電器への更新や車椅子でも充電しやすいようバリアフリー化も進めていきます。



注)京橋PA(東行・西行とも)は機器の老朽化・更新のため、2024年6月末からサービス休止